

「保健医療科学」
第65巻 第2号 予告

特集：地域における医療介護連携の展望（仮題）

- 医療介護連携にむけた国の政策動向（仮題） 城克文
地域における医療介護の臨床的統合にむけたネットワークの構築（仮題） 川越正平
静岡県内の医療・保健・福祉・介護の在宅支援の地域拠点の整備の取り組み（仮題） 東野定律
医療介護連携の国際的な理論と実践モデル（仮題） 大畠賀政昭, 筒井孝子
医療介護連携における「社会処方箋」の可能性（仮題） 松繁卓哉・熊川寿郎・森川美絵・大畠賀政昭・大口達也・玉置洋
市町村の地域ケア会議の全国概況から捉えた医療介護連携の課題（仮題） 森川美絵・玉置洋・大畠賀政昭・熊川寿郎
医療介護連携推進における保健所の役割の可能性と課題（仮題） 惠上博文

編 集 後 記

2015年には「ベビーブーム世代」が前期高齢者（65～74歳）に到達し、その10年後の2025年には後期高齢者人口は国民の4人に1人の割合（約2,200万人）に達すると推計されている。このため、介護・医療・福祉等の需要、社会保障費等のさらなる増大を見据え、2025年を目指し、住まい・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築がすすめられている。

本号では、第74回日本公衆衛生学会学術集会総会（於：長崎県）で開催した「『2025年問題』に対する公衆衛生の役割—国立保健医療科学院企画シンポジウム—」における、医療、福祉、保健、住環境分野からの知見と、聴講者との総合討論の内容について掲載した。

一方、厚生労働省は2015年6月に、「2025年問題」のさらにその10年先の2035年を見据えた保健医療政策のビジョンとして「保健医療2035提言書」を示した。この提言書では、保健医療の改革には、共有されたビジョンに基づく中長期な継続した努力が重要であるとし、保健医療システムの持続可能性の確保、保健医療分野における国際的な貢献、地域づくりなどの分野における戦略的な取組に関する提言等が示されている。この中で新興感染症などを含めた健康危機管理体制の確立や、世界最高水準の医療モデルをグローバルに展開する戦略的重要性についても検討されており、多角的な専門分野による横断的研究が可能な科学院の強みを活かし、地域保健の発展へつながる研究成果を発信していきたい。

(健康危機管理研究部 奥田博子)